

守谷市議会だより

平成 24 年 8 月 10 日号

No. 158

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「滝下橋」

大型車同士がすれ違えないため渋滞となる滝下橋。県道取手豊岡線と滝下橋の拡幅・整備を促進するため、「滝下橋等拡幅整備促進特別委員会」が全会一致で設置されました。

平成 24 年第 2 回定例会

特別委員会を設置 議員提出議案により、滝下橋等拡幅整備促進特別委員会を設置。	2 ページ	文教福祉常任委員会審査報告 障がい者福祉センターでの事業の追加や、施設の増築費用などの補正予算の審査報告。	6 ページ
第 2 回定例会審議結果 議案 12 件、請願・陳情 2 件、継続審査中の請願・陳情 1 件、議員提出議案 2 件の審議結果。	3 ページ	15 人の議員が一般質問 守谷市の災害対策、子ども達の安全、ごみの分別など市民生活の様々な問題について質問。	7～14 ページ
総務常任委員会審査報告等 一般会計補正予算の審査報告。 閉会中の総務常任委員会の内容。	4 ページ	守谷市議会研修報告 守谷市議会・守谷市合同視察研修。 都市経済常任委員会視察研修。	15 ページ
都市経済常任委員会審査報告 住民基本台帳法の一部改正による関係条例の整備や、訴訟費用の計上などの補正予算の審査報告。	5 ページ	意見書を知事に提出 「都市計画道路供平坂戸井線の早期整備に関する意見書」を茨城県知事に提出。	16 ページ

議長のつばやき ①

議長 松丸修久

市議会の責任について

市町村議会は、2元代表制の一翼を担い、市民サービスに関するすべての執行に關与し執行機関を監視・評価する機関であります。

3月議会においては、市側から単年度の予算案が提出され、守谷市議会では、議長を除く全議員で構成された予算特別委員会にて詳細にわたり審議します。議会は、その審議過程で市側からの予算案に対し、対案があれば、修正する権限があります。

議会側が考える住民サービスと、市側から提案してきた案に食い違いがある場合は予算の組み替えなどを行い、議会側のサービス内容を優先的に執行させることも可能です。

市側からの提案は、市民の代表としての首長からの提案であり、市民サービスの需要に有効に機能してい

るかの判断は、議会に委ねられるのです。

また、議会がすべての予算内容を決することも可能です。しかし、それは議会が市民サービスの執行にストップをかけるだけであり、議会の権限が発揮されているとは考えられません。

議会は、多くの市民の声を聞き公の場で議論し、最終的には採決という民主主義の基本原則にのっとりて決定していく機関（集団意思の決定）であり、常に対案を準備して修正をしていくのが常道であります。

現在、ソーシャルネットワークワークを通し、多くの方々から批判や結果責任を追及する声があります。いじめの問題、通学路の安全性の問題等、市民は、メディアを通して瞬時に情報を得て、わが身に置き換えて考える時代となっています。市議会議員は、それらに対応するため、日々調査・研究を行わなければなりません。

今日における市議会の審

議事項は、量的にも増大し、内容も複雑で多岐にわたることから、議会では委員会制度を設けており、それぞれの委員会に担当を割り振り、市民サービスに迅速に対応できるよう小回りの利く体制をとっています。

守谷市議会においては、総務常任委員会、都市経済常任委員会、文教福祉常任委員会の常任委員会を設置し、定例議会以外の期間も3つの常任委員会が刻々と変化のある社会情勢や課題の調査・対応策の検討を行っています。

その調査や検討結果に基づき、年度途中においても補正予算の要望などをとおして議会の意思を表し、執行するよう活動しています。市民サービスを最終的に決定しているのは議会であり、その結果、責任として議会が負うものが、かなりあると云うことです。

我々には、議会人としての自覚と責任が益々必要になっていきます。

都市計画道路供平坂戸井線の早期整備に関する意見書 (議員提出議案第9号)

守谷市内を通る県道取手豊岡線は、交通量が近年増加しており、沿線にある板戸井地区、大木地区、高野地区においては、道幅の狭小や振動・騒音、渋滞等に悩まされている。また、歩道が確保されていない箇所もあり、児童生徒の通学にも大変危険である。今後

更に交通量が増加すると考えられることから、茨城県に対し、路線整備工事に再着手し、早期の完成を望むものである。

滝下橋等拡幅整備促進特別委員会を設置 (議員提出議案第10号)

○設置目的

滝下橋及び板戸井地区県道取手豊岡線の拡幅整備を促進し、当該地区の交通渋滞の解消と、通行者の安全

確保を図ることを目的とし設置した。

○委員構成

委員長 伯耆田 富夫
副委員長 寺田 文彦
委員 長谷川 信市
青木 公達
関口 有美重
高木 和志
山崎 裕子
佐藤 弘子
又未 成人
中田 孝太郎

都市計画道路供平坂戸井線の早期整備に関する意見書

守谷市内を通る県道取手豊岡線は、西板戸井地区からは守谷市街地を結ぶ唯一のルートとして、また、守谷市街地からは常総市及び坂東市へ向かう主要道路として必要不可欠な路線であります。

当路線は、近年交通量が増加しており、板戸井・大木地区においては大型車の往来が激しく、滝下橋では大型車が相互通行できる道路幅員が確保されていないことから、大型車同士が橋を渡ろうとする場合、対向車が通り過ぎるまで待たねばならず、朝夕の交通量のピーク時には、橋の両方向とも1km以上の渋滞が発生してしまい、日常生活での車利用に支障をきたす状態となっています。

また、大木農村集落センター付近から滝下橋までの区間は歩道の整備が完全でなく、特にもりや学びの里から板戸井T字路の区間は、道路の幅も狭く歩行者や自転車利用者にとって非常に危険な箇所となっています。

一方、高野地区においても国道294号や常総ふれあい道路の混雑を避けるために、当路線に迂回する車両が増加し、大型車の振動や騒音が沿線住民に与える影響が深刻化するとともに、歩道が確保されていない箇所では通学児童を含む歩行者の安全が脅かされています。

更に、都市軸道路（都市計画道路守谷・伊奈・谷和原線）の大柏地区までの開通により、新たに周辺からの車両が流入し、高野地区から常総ふれあい道路に接続する区間においても渋滞が発生している状態です。

取手方面と常総・坂東方面を結ぶこの路線は、国道294号及び常総ふれあい道路のバイパス的な役割を果たすとともに、千葉県及び埼玉県へ向かう主要道路として今後ますます交通量が増加するものと考えられます。

茨城県においては、守谷市内の幹線道路として平成6年に都市計画道路供平坂戸井線が計画決定されたところですが、当初に設計・測量を行ったものの、用地買収は進まず、現在は事実上の休止状態となっています。

都市計画道路供平坂戸井線が完成すれば、滝下橋を含む県道取手豊岡線の狭隘部分を迂回することができ、上記の問題も解消するものと考えます。

このようなことから、茨城県においては、事実上休止状態となっている都市計画道路供平坂戸井線整備に一刻も早く再着手し、早期完成に向けて行動するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：茨城県知事

第2回定例会 審議結果

報 告

番 号	件 名
第 3 号	専決処分事項の報告について（和解）
第 4 号	平成23年度守谷市一般会計継続費の通次繰越しについて
第 5 号	平成23年度守谷市一般会計繰越明許費について
第 6 号	平成23年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて
第 7 号	平成23年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて
第 8 号	平成23年度守谷市土地開発公社決算について
第 9 号	平成24年度守谷市土地開発公社資金計画等について

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第31号	専決処分事項の承認について（守谷市税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
第32号	専決処分事項の承認について（守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
第33号	専決処分事項の承認について（守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
第34号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第35号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第36号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第37号	守谷市教育委員会委員の任命について	賛成多数	同意
第38号	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全員賛成	原案可決
第39号	守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第40号	守谷市地域密着型サービス事業等候補者選考審査会設置条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第41号	平成24年度守谷市一般会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第42号	訴えの提起について	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第 4 号	守谷市上下水道料金引き下げを求める陳情書	賛成少数	不採択
第 5 号	都市計画道路供平板戸井線の早期整備に関する意見書提出を求める請願	全員賛成	採 択

継続審査中の請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
平成24年第1号	T P P交渉参加に向けた協議の中止を求める請願	賛成少数	不採択

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 9 号	都市計画道路供平板戸井線の早期整備に関する意見書	全員賛成	原案可決
第10号	滝下橋等拡幅整備促進特別委員会設置に関する決議	全員賛成	原案可決

※議案書や請願書、陳情書を守谷市議会のホームページで閲覧することができます。（PDFファイル）
ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。

総務常任委員会

○委員構成

委員長 川名 敏子
副委員長 高梨 恭子
委員 末村 英一郎

〃 伯耆田 富夫
〃 松丸 修久
〃 中田 孝太郎

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、納税課）と会計課、議会事務局、他の委員会に属さない事務

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第41号	全員賛成	原案可決

【議案41号の主な内容】 特別委員会設置に伴い 研修経費を増額補正

3月の改選に伴い、議員

定数等検討特別委員会、議会活性化特別委員会、放射線災害対策特別委員会、スポーツ施設設置検討特別委員会

の4つの特別委員会が設置された。各委員会が自ら調査・研究を行うための

環境を整えるため、費用弁償等の研修経費87万6千円を増額補正した。

㊦ どれくらいの調査・研究を想定し、予算付けしたのか。

㊧ 新たに設置された特別委員会等で2回程度の費用弁償分を計上した。

603万9千円を財政調整基金から繰り入れ

一般会計の補正により生じた財源不足を補うため、財政調整基金から603万9千円を繰り入れて補った。

なお、補正後の財政調整基金残高見込額は、14億6339万8千円となる。

●財政調整基金：年度間の財源の不均衡調整のための積立金。地方財政法で設置が義務づけられている。

公用車1台をハイブリッド車に買い換え

歳入の雑入66万円は、3月に発生した公用車の交通事故の自動車車両保険金が入金されることにより増額補正した。この事故による

公用車の修理代の見積りが72万1千円であり、公用車は購入から11年目を迎え、

走行距離も15万8千キロメートルと、買い替え時期間近の車両であることから

修理は行わず、保険金で精算したものであり、代替車として新たにハイブリッド車を購入するため、備品購入費191万5千円を増額補正した。

㊦ 公用車にかかるリース契約車両及びハイブリッド車両の現状は。

㊧ 各課に配分されている

公用車114台のうちリース契約車両が6台、ハイブリッド車両が5台である。



ハイブリッド車

納税課所管の備品購入費を増額補正

備品購入費17万2千円は、現在使用中の金庫が破損し、新たに金庫を購入するため増額補正した。

㊦ 金庫の大きさ、重さ、ロックの方式、購入業者の選定は。

㊧ 幅38センチ、奥行き33センチ、高さ67センチ、重さ112キログラムあり、持ち運びの出来ないものを購入予定。ロックは暗証番号方式である。

購入業者については、購入可能な業者を調査した上

で選定する。

閉会中の総務常任委員会

モコバスの現在の状況・ルートなどを検証

●平成24年6月1日（金）

モコバスの現在の状況やルートの検証等を行った。モコバスは、平成8年9月に福祉循環バス「やまゆり号」として運行を開始し、

現在は国の補助を受け、車両6台、運賃200円、2ルート（43便と44便）を運行している。

モコバスの基本的な考え
公共交通空白地域の解消を図り、できるだけ利用しやすいルートを設定し駅への到達性を高めている。

通勤・通学、買い物や通院など市民の利便性向上と、高齢者の外出支援、マイカーから公共交通へ利用転換することによる環境負荷の低減等を目指している。

乗客数・運賃収入・経費等
平成23年度で、輸送人員10万9713人、運賃収入1562万9850円、補

助金・運賃収入を差引いたモコバス運行にかかる市の負担額は5516万2553円。

今後について
経費はそのまま、さらに利便性の高い新規ルートの検討や定期券等の発行など、協議会で検討を行う。

㊦ 国からの補助金の基準と今後に変更はあるのか。

㊧ 基準は2分の1であるが、国の予算の関係上3割程度である。今後はまちづくり交付金を活用する予定。

㊦ モコバスは市民の足として重要な役割を果たしている。議会としても、乗車数を増やすためのPR等を行う。



モコバス

都市経済常任委員会

○委員構成

委員長 山崎裕子
副委員長 渡辺秀一
委員 佐藤剛史

山田美枝子

市川和代

梅木伸治

又未成人

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、交通防災課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第38号	全員賛成	原案可決
議案第41号	全員賛成	原案可決
議案第42号	全員賛成	原案可決
受理番号4号（陳情）	賛成少数	不採択
受理番号5号（請願）	全員賛成	採 択
受理番号1号（請願） ※継続審査中の請願	賛成少数	不採択

住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（議案第38号）

住民基本台帳法の一部改正と外国人登録法の廃止により印鑑条例、手数料条例、公共下水道条例について所用の整備を行い、外国人登録法の引用箇所及び外国人登録原票、外国人登録証明書等の用語の整理を行うもの。

国別の外国人の人数は、平成24年6月1日現在、中国178名、ブラジル84名、韓国76名、フィリピン58名、タイ29名など33カ国の方々が在住しており、6月1日現在749名である。

訴訟費用を計上（議案第41号）

守谷市営住宅入居者の高額滞納者1名に対して家賃の支払い及び明渡しを求めするための訴訟費用である。

内訳は。
○ 弁護士費用、立ち退きの強制執行費用等である。

○ 滞納家賃分の回収にかかる費用は含まれるのか。

○ 回収にかかる費用は入っていない。裁判で支払いについての判決が出るため、明け渡し完了後の回収についても、判決に基づき進める。裁判の前に和解を目指す。

放射線対策事業を実施（議案第41号）

歳入の「大気・水・土壌環境等保全費補助金」1億6153万2千円の増額補正は、国の「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱」に基づき、平成24年度の除染等に要する経費に伴う補助金である。

歳出の「公害対策費」1億6153万2千円の増額補正は、放射線対策事業の幼児施設、児童施設および小中学校の除染に要する工事請負費と需用費であり、夏休みを目途に除染を行う。

プラスチック製容器包装の収集を8月から毎週に（議案第41号）

「プラスチック製容器包装」の収集について、現在の2週間に1回から8月から毎週回収を行うもの。

○ 収集回数増加に伴う告知費用、印刷費等は。

○ 既に配布済みのカレンダーの差し替えは行わず、広報もりや折り込みで対応。

訴えの提起について（議案第42号）

守谷市営住宅滞納家賃の督促に長期にわたり応じようとしていない高額滞納者1名に対し、家賃の支払いと市営住宅の明渡しを求めるための訴えの提起である。

○ もっと早い時点で訴えの提起をすべきでは。

○ 少額ずつ納付していたため、訴えまでは至らなかった。

○ 明け渡し後、滞納分を期限を決めず追っていくのか。

○ 納付してもらうよう努力する。

守谷市上下水道料金引き下げを求める陳情書（受理番号第4号）

この陳情は、保有資金47億円と毎年の黒字を市民に還元し、上下水道料金の引き下げを求めるもの。

○ 公共の福祉の増進を望むことから賛成である。

○ 今後の施設改築更新経費も考慮すると、安易な値下げには反対である。

○ 内部留保資金に手をつけることは、次世代の負担増につながり反対である。

都市計画道路路供平坂戸井線の早期整備に関する意見書提出を求める請願（受理番号第5号）

県道守谷流山線から常総市間の約9kmのうち高野地区2kmの用地について18パーセントを取得しているが、現在は、事業を実施していない状況であるため、早期整備をするよう関係機関に意見書の提出を求める請願である。

○ 現状の認識は。

○ 事業は進んでおらず、

滝下橋は、大型車同士のすれ違いができない状況で、1キロ以上渋滞することがある。高野地区も渋滞しており、早急に完成しなければならない路線である。

○ 事業が止まっているが、事業が進まない理由が何かあるのか。

○ 事業費が理由である。

○ 同様の要望が大木地区、板戸井地区、高野地区からであり、市としても供平坂戸井線は、早期整備の必要がある路線である。

TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願（受理番号第1号）
※継続審査中の請願

○ 医療分野での非関税障壁が撤廃されると国民皆保険制度崩壊の危険性が高まるため賛成である。

○ 交渉に参加しないと情報を得ることができず、説明は不十分である。地方議会では限界があり、国益をふまえ、中央政治でしっかり議論すべきであるため反対である。

文教福祉常任委員会

○委員構成

委員長 高橋 典久

副委員長 高木 和志

委員 長谷川 信市

委員 青木 公達

委員 寺田 文彦

委員 関口 有美重

委員 佐藤 弘子

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、

児童福祉課、介護福祉課、

保健センター、国保年金課)

と教育委員会(学校教育課、

生涯学習課、指導室、学校

給食センター、中央図書館)

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第39号	全員賛成	原案可決
議案第40号	全員賛成	原案可決
議案第41号	全員賛成	原案可決

障がい者福祉センターでの事業を追加(議案第39号)

今回の条例改正は、障がい者福祉センターで行う事業に、就労移行支援事業(障害者自立支援法に基づく事業)と、放課後等デイサービス事業(児童福祉法に基づく事業)を追加するものである。

○就労移行支援事業：就労を希望する65歳未満の方に

対して、就労に必要な訓練や実習の実施、求職活動の支援、職場への定着のための支援を2年間実施する。

○放課後等デイサービス事業：就学している障がいを持った児童生徒に、授業の終了後や学校の休業日に、生活能力の向上に必要な訓練や、社会との交流の促進を図る。

放課後等デイサービス事業の自己負担額は、自己負担割合はサービス費に係る費用の1割だが、

市民税の課税状況に応じて限度額が設定されている。

介護老人保健施設等の設置・開設に関する意見書を審議できるように(議案第40号)

老人福祉施設等の設置認可・開設許可等については、県から市町村長の意見書が求められている。この意見書等を交付する整備事業候補者を公平かつ公正に選考するため、「守谷市地域密着型サービス事業等候補者選考審査会設置条例」の一部を改正するものである。

事業者からの問い合わせ件数と、問い合わせ事業者の所在地は。

6月13日現在で、問い合わせ件数が21件で、全て市外の事業者である。

審査会委員の人数と会議の開催回数や任期は。

委員は6名で、会議は案件がある時に随時開催され、任期は3年である。

障がい者福祉センターを増築(議案第41号)

障がい者福祉センターの利用登録者が増加し、施設が狭くなってきたことや、障がい者福祉センターで就労移行支援事業を追加することを受け、センターの増築を行うために増額補正を行った。

増築により何人まで利用できるようになるのか。

通常は40名の利用だが、短期間特例により最大で一日60名まで利用できるようになる。

利用登録者が増加し、施設が狭くなってきたことや、障がい者福祉センターで就労移行支援事業を追加することを受け、センターの増築を行うために増額補正を行った。

増築により何人まで利用できるようになるのか。

通常は40名の利用だが、短期間特例により最大で一日60名まで利用できるようになる。

予算計上は適正か？(議案第41号)

中央公民館の増築に伴う火災保険料と、リニューアルオープンのための建物清掃委託、駐車場整備工事、警備用センサー設置工事を行うため、公民館費を増額する。

増額されている火災保険料と保守点検料の期間は。

工事完了後から年度内の保険料である。

中央公民館耐震改修事業費増額の中に、リニューアルオープンのための建物清掃委託と駐車場整備工事費が組み込まれているが、それら事業は、予算上、耐

震改修事業ではなく別の事業ではないのか。

耐震改修工事に関係する清掃及び工事であることから、耐震改修事業に予算を計上した。

疑義が持たれないよう、事業内容に応じた予算編成を行っていただきたい。

守谷小学校視察報告

平成24年6月14日(木) 完成が間近となっている守谷小学校の木造新校舎の視察を行った。

平成24年7月末に完成予定であり、8月中旬に環境検査や、引っ越しなどを行い、9月から使用開始予定である。



障がい者福祉センター

夏休みに算数の特別授業今年度は5年生も参加(議案第41号)

小学校4年生を対象に、夏休み期間中に算数の授業を行う「学力向上サポートプラン事業」において、新

夏休み期間中に算数の授業を行う「学力向上サポートプラン事業」において、新



完成間近な校舎

ズバリ！市政を問う！！

通 告 事 項

1 番 高木 和志 議員

1. 防災時の情報伝達
2. 災害に強いまちづくり
3. 緑石の切り下げと植栽柵
4. 通学路の停留所について

2 番 山田 美枝子 議員

1. 子どもの健康調査に助成を
2. 防災計画に予防の徹底を
3. 新エネルギービジョン
4. 広域ごみ問題

3 番 市川 和代 議員

1. 保育について
2. 地域福祉について

4 番 末村 英一郎 議員

1. 公共施設の部屋の貸出状況
2. 働く人の能力開発、所得向上の支援について
3. 市民大学講座について

5 番 佐藤 剛史 議員

1. 市内通学路等の安全対策
2. 市職員の対応等について
3. 「街コン」について
4. インターネットツールの活用

6 番 川名 敏子 議員

1. がん対策の強化
2. ワクチン接種の現状と取組み
3. 災害時のペットの取扱い
4. 街コンで経済の活性化を
5. 行政サービスコスト

7 番 山崎 裕子 議員

1. 防災対策の強化
2. 税の公正な負担
3. 子どもの交通安全の強化
4. 今後の高齢化社会対策

8 番 関口 有美重 議員

1. 放射線対策について
2. ごみの分別・回収について
3. 生活保護について

9 番 梅木 伸治 議員

1. 市道整備優先順位
2. 資源ごみについて

10 番 高梨 恭子 議員

1. 指定管理者制度導入の公民館
2. 成年後見制度利用支援事業
3. 子どもたちの安心・安全について

11 番 寺田 文彦 議員

1. 水道水の安全性
2. 都市計画税について
3. 供平板戸井線の早期実現

12 番 渡辺 秀一 議員

1. 学校図書館について
2. 子どもの休日夜間緊急医療
3. 都市軸道路について
4. 放射線対策について

13 番 青木 公達 議員

1. 第5期守谷市高齢者福祉事業計画・介護保険事業計画
2. 出前サロンについて
3. 公立保育所と私立保育所
4. 守谷市防災計画

14 番 長谷川 信市 議員

1. 子どもたちの安心・安全と学校教育
2. 災害について
3. スポーツの活性化

15 番 佐藤 弘子 議員

1. 社会保障と税の一体改革
2. 電気料値上げと公共施設
3. 滝下橋のかけかえの推進

災害時の情報伝達と災害に強いまちづくりについて

高木 和志 議員

高木 同報系無線を、なぜ設置しないのか。

生活経済部長 住宅が密集し、すべての方に周知できない。現在40台の広報車に拡声機を設置し対応している状況である。

高木 FM放送局は、戸別受信を可能にする。積極的

生活経済部長 つくば市では民間のFM局があり、その波を借りてという話がある。取手市でも試験的に進めており、それらを参考に検討していきたい。

高木 市の防災情報等の自動応答サービスを行つては、生活経済部長 3・11の時に、常総広域消防本部での自動応答サービス、火災等があったが、3・11では、電話も不通になり、音声自動応答サービスも一時期対応できなかった。今のところ設置予定はない。

高木 災害のとき何が起き

るかわからないからこそ、あらゆる手段を使って情報を発信して欲しい。また、全国各地で消防バイクの必要性が高まっている。市民への情報伝達手段としても威力を発揮できる。常総広域消防での導入は、生活経済部長 消防本部の方に、提案があったということをお伝えする。

高木 50ccのスクーターでの職員によるバイク隊を、谷市として考えてみては。生活経済部長 市職員が保有している自転車、バイク等の台数を調査中で、活用が可能か今後検討していく。

高木 現在土砂災害警戒区域に指定されている所の防

止状況と防災方法は、生活経済部長 ほとんどの場所が民有地で、防止策はとられていない。

高木 フォレストベンチ工

法を利用して、土砂災害に強いまちづくりをしては。

高木 安全性は確保されていると認識している。

都市整備部長 守谷市は急傾斜地に指定してある箇所

は、すべて緑地となっており、フォレストベンチがで

き上がっている状況だと考

えている。今後とも緑地の

保全をしていきたい。

高木 致命的事故のおこり

やすい体育館の天井材、照

明器具、内外装材、バスケッ

トゴール等の点検やその防

止対策は。

教育部次長 毎月1回学校

の職員による安全点検をし

ている。学校施設は、一定

規模、3階建てや2千㎡以

上の建物は、3年に1度法

定点検を実施している。

通学路の停留所について

高木 バスを利用して通学

をしている児童数とルート

は。

教育部次長 大井沢小学校

に通う西板戸井地区の児童

26名が利用している。

高木 バス停の乗り降り時

の安全対策は。

教育部次長 安全性は確保

されていると認識している。

低線量放射線と子どもの健康調査

山田 美枝子 議員

山田 現時点での除染の結果や範囲などは。

生活経済部次長 平成23年度に保育所、学校などの園庭や校庭の除染が終了している。公園においては、昨年と比べ35%から45%減衰した。追加被曝線量が年間1ミリシーベルト以下になるよう、来年の8月を目指し、除染作業を進める。

山田 来年8月以降も除染などは国の費用でやるよう働きかけるべきである。

低線量被曝の影響は無視できない。市の考えを問う

山田 市民の内部被曝検査への対応策としてホールボディカウンターでの検査は、保健福祉部長 ホールボ

ディカウンター等については、市単独ではできない。牛久市では検査のために1日100人をバスで福島市に送迎すると聞いた。しかし福島県住民の1万4千人のセシウム検査結果は、

健康に影響を及ぼすようなケースは確認されていない。

市長 牛久市では福島へ通って検査しているが、東海村等でもできる。柏市はNPOが検査を始めるという報道もあつたが有料で検査場所を確保するのも難しいと聞く。このような検査は、国で行うのが良いと考える。

いざという時役立つ防災計画を！

山田 3・11大震災はマニュアルにない事態がたくさん起きた。市の防災計画の見直しは。また応急対策より予防対策が急がれるが。

生活経済部次長 今年の9月に発災型防災訓練を各地域で行う予定である。

保健福祉部長 災害時要援護者台帳があり、2千人が登録され、把握している。

山田 地域福祉計画も出された。防災計画との相互乗り入れの話し合いも必要である。検討してほしい。

新エネルギービジョン、
守谷モデルをつくれ！

山田 国の再生エネルギー

事業補助もあるが、守谷市としてのプランは。

生活経済部次長 避難所17箇所に蓄電池込みのソーラー外灯を予定し、保健センターには、5キロワットの太陽光発電、4キロワットの蓄電池込みの施設を予定している。

山田 守谷モデルとして市所有地となった斜面緑地に太陽光パネル設置の検討を。

広域ごみ問題

山田 新年度からのごみ5種16分別の流れを問う。

生活経済部次長 プラスチックは手選別し、一個300キログラムの形に整え、リサイクル業者に送り、疑木杭、車止めその他のプラスチック製品化している。

山田 これからも、毒性ごみ、アスベスト、PCBなど問題になるごみの行方を、行政サイドから点検等課題として欲しい。

みんなで支えあう地域社会の構築に向けて！

市川 和代 議員

市川 市の保育料の階層区分が他市に比べて大きい

が、細分化して少しでも保育料を下げられないか。

保健福祉部長 市の月額保育料区分は、国の8階層区分をベースに9階層になっている。保育にかかる経費は、利用者の保育料と国、

県、市の負担金等で運営されている。市は現在待機児童解消のため、25年度2園開園予定であり、保育にか

かる市の負担も年々増え続けている。保育料の値下げは非常に厳しい状況である

が、階層区分の所得税の開

きが第7階層で31万円、第

8階層で32万円あるので、

今後は近隣自治体の状況を調査しながら検討する。

円以上低い。質の高い保育サービスや保育士の処遇改善について市の現状は。

保健福祉部長 正職員の離職はあまりないが、臨時職員の離職は年間1施設で平均5人程度。パート保育士の時給は民間、公立とも同じ水準である。また民間、公立保育所同士が集って勉強会、各種研修会等を年6

回ほど開催し、保育サービスの質の向上を図っている。その他、開園する2園の保育士の募集等も早めに行うよう指導している。

高齢者・障がい者施策在宅支援に力を入れて！

市川 ひとり暮らしの方に傾聴ボランティアが訪問してくれることは、大事な見守りになると思うが、今後養成講座で傾聴ボランティアを増員する考えは。

保健福祉部長 来年度、社協が講座の開催を予定。

市川 ボランティアに個人

情報を提供できない課題がある。個人情報扱い方を検討して、地域の見守り体制のシステムを構築してほしいかどうか。

保健福祉部長 市民意見や各種機関の意見を広く聴取し、地域に応じた地域包括ケアシステムが考えられる。各地域との話し合いなどを行い健やかに暮らせるまちづくりを推進していきたい。

市川 民生委員の業務が多くなっているように思うが、次回の改選で増員し、負担軽減を図るべきでは。

保健福祉部次長 次回もアンケートを取って調整する。

市川 今後急速に増える認知症・障がい者の権利擁護の需要が増しているが、成年後見人制度の活用は。

保健福祉部長 親族が成年後見人になっているケースが多い。市民後見人は財産の管理など難しいが、今後検討していきたい。

市川 高齢者・障がい者対策は部課を超え地域と連携し包括的支援をお願いする。

経済活動・文化活動面において、活性化支援ができる 行政の体制を目指して

末村 英一郎 議員

既存公共施設の効率利用を 図るべき

末村 予測される財政難の時代を前提として、既存公共施設の効率利用を図るため現状の把握が重要と思うが各施設の部屋の稼働率は、

生活経済部長 国際交流セ

ンター85・4%、文化会館

71・3%、市民活動支援セ

ンター67%、保健センター

75・4%、中央公民館33・

5%、郷州公民館32・7%、

高野公民館29・8%、北守

谷公民館20・2%、学びの

里27・2%である。

末村 現状を踏まえ執行部

としての認識は。

生活経済部長 平日や調理

室など稼働率が十分でない

所がある。平成15年から、く

らしの支援課創設により、

別々だった受付窓口を一本

化し利便性を高めるなど、

稼働率向上を図っている。

末村 そのほか、部署にお

ける利用促進政策は。

教育部長 公民館について
は今年度から指定管理者制
度を導入している。民間活
力を導入し、地域の意見を
取り入れ公民館に足を運ん
でもらう体制を模索する。

末村 情報一元化という点
で不十分な所があるので、
生活経済部長 スポーツ施
設に関しては、茨城公共施
設予約システムに加盟して
いる。利用者から意見を聞
くなど、常に満足度を高め
る試みを行っていきたい。

働く人々の所得向上支援を より積極的に

末村 財政を担う現役世代
への所得向上支援政策は。

生活経済部長 商工会、産
業地域協力会と連携をし、
補助金等により、セミナー
や講座等の開設などを支援
している。

末村 公共職業安定所やポ
リテクセンターとの連携は。
生活経済部長 先方からの
情報提供の公開を行ってい

る現状である。

末村 資格取得講座等に補
助金を出すなどの政策、予
算化は考えられないか。

生活経済部長 方策を現在
検討している。

末村 市長の見解は。

市長 市の主催講座は難し
く他分野で活性化を図る。

いわゆる市民大学講座に ついて

末村 引退世代の経験・知
識の共有、また生きがい作
りを支える体制作りが必要。
人材バンクの現状は。

教育部長 現在の登録者数
は123名。派遣実績につ
いては、平成22年度6件、
平成23年度は4件である。

末村 あまり活用されてい
ないようだが原因は。

教育部長 広報、ホームペー
ジで周知を図っているが、
うまく周知できていない部
分がある。文化協会等の団
体を通じて周知を図りたい。

末村 施設以外にも、人材
知識等も含め市の財政すべ
てを発掘し、効率利用でき
る体制を目指してほしい。

北園交差点にガードレール歩道橋の 早期設置を求める

佐藤 剛史 議員

佐藤 登下校中の児童が巻
き込まれる交通事故が後
を絶たず、昨今も悲しい
ニュースがテレビや紙面を
にぎわしている。市内の通
学路においても危険な箇所
が多々あるがその箇所は。

教育部長 小学校66カ
所、中学校17カ所、合計で
83カ所が危険との報告が
あった。

佐藤 北園の交差点は朝夕
ともに交通量が非常に多
く、交通事故多発地帯であ
る。歩道にガードレールの
設置すらなく、子どもたち
が猛スピードで過ぎる大型
車などのすぐそばで信号待
ちをしている。松並地区の
新規開発が進み、現在より
多くの児童が登下校で歩行
することと考えられる。早
急に歩道橋設置を検討する
べきであり、最低でもガー
ドレール設置を市としても
県に働きかけるべきでは。

都市整備部次長 竜ヶ崎工

事事務所より、交差点部分の
縁石のところにポストコー
ンという赤いポールを立て
巻き込み防止の注意喚起を
するとの回答を得ている。

佐藤 ガードレールは最低
限つけて頂きたい。自治体、
警察、学校、保護者等、皆が
集まり意見を聞くなど、意
見を出し合うような公聴会
や協議会は設けないのか。

教育部次長 月1回校長会、
教頭会等々あり、その中で
危険箇所の改善に努めたい。

佐藤 協議の場を真剣に考
えてほしい。北園の交差点
に関してはいつ何がおきて
もおかしくない状況である
ので巻き込み防止のポスト
コーン以外にも、歩道橋設
置やガードレールの早期設
置をお願いする。また、み
ずから命を守る対策として、
小学校通学児童へのヘル
メットの導入も検討しては。

市長 徒歩通学の場合で
は、まだ検討したことがな

い。今後研究をしたい。

佐藤 ぜひ検討を。通学時
の安全確保も立派な子育て
支援である。早急な対応を
お願いする。

選挙公報・インターネット ツールの活用

佐藤 先般の守谷市議会議
員選挙では、選挙公報が遅
いという声を多く聞いた。
月曜日から期日前投票を受
け付けていても届くのが遅
く、選びようがない。選挙
公報の電子化について早急
に取り組むべきでは。

総務部長 選挙公報は今の
紙媒体で発行することが大
原則である。ホームページ
への掲載には改ざん防止な
ど6点の留意事項がある。
佐藤 既に取り組んでいる
自治体もある。いち早く取
り入れ、年末に任期を迎え
る守谷市長選挙からの導入
を検討すべきでは。

総務部長 選挙管理委員会
の判断であり、委員会で議
論して決定をしていただく。
佐藤 守谷市も積極的な取
り組みを心より願っている。

がん対策の強化で、市民を守る

川名 敏子 議員

川名 健康は市民の最大の関心事だ。2人に1人ががんになる時代、行政は手助けを惜しまないとの姿勢で取り組むべき。がん対策の現状と対策を伺いたい。

保健福祉部長 6がん検診の平均受診率は13・3％で、前年比プラス0・4％。無料クーポンが導入されている子宮がん、乳がん、大腸がんは新規受診者の割合が3倍に増加。胃がんの医療機関検診や個別通知の拡大、出前がん予防教室を検討中。

川名 検診率の低い子宮がん検診に、20歳のお祝いワクチンを検討してほしい。胃がん予防には、ピロリ菌除去が有効といわれている。特に50代以上に保菌者が多い。特定検診の時、オプション助成付きでピロリ菌検査をしてリスクを知るべきであるが、どう考えるか。
市長 国の対応を待ちたいと思う。

ワクチン接種の現状と取り組み

川名 子供たちの6つのワクチン接種が全額公費助成になり大変喜ばれている。接種の状況はどうか。

保健福祉部長 子宮頸がんは高校1年生で75・2％、他平均で42・9％である。4月から始まった高齢者肺炎球菌の助成は、0・3％である。子宮頸がんワクチンは対象の生徒に夏休み前の講演会やポスター掲示で早期接種を呼びかける。

災害時のペットの取り扱いについて

川名 愛玩動物の保護や避難について、どのように考えているのか。地域防災計画に盛り込むのか伺いたい。
生活経済部次長 今のところペットの持ち込みは原則禁止だが、茨城県では地域防災計画に獣医師会や動物愛護団体等と協力して愛護動物の保護対策を検討している。

る。守谷市でも約4400頭の犬の登録がある。地元獣医師会等と協議し、防災計画等を検討したい。市民には、犬に狂犬病予防法に基づく登録と鑑札の着用と猫には識別できるように首輪と名札をお願いする。



災害のときは

街コンで経済の活性化と婚活支援

川名 守谷市の未婚者の現状と今日までの支援策は。守谷駅周辺で、大勢の男女が会費制で飲食店や地元のお店を巡る街コン・守コンについて対応してはどうか。
市長 過去にお見合いパーティーを行ったことがある。市が主体でなく、業者や商工会が企画すれば応援する。

黒内小近く294号線北園交差点に歩道橋、ガードレール、地下横断歩道、立体交差化等で子供の安全対策を！

山崎 裕子 議員

山崎 5月初旬、歩道橋、ガードレール設置、ポストコーン設置を市に県への働きかけを求めたが歩道橋、ガードレールは設置が難しく、ポストコーンを設置するというところで、現状は変わらない。地下横断歩道、立体交差化も加えて取り組みを。

都市整備部次長 立体横断施設は階段があり、歩行者に負担がかかり県も検討していない。

特別養護老人ホーム設置等求めてきたが早急の設置を
山崎 特養老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム設置計画は。需要と供給バランスとれるか。
保健福祉部長 民設による特別養護老人ホームと介護老人保健施設、介護付き有料老人ホームは各1施設建設する見込み。特養老人ホーム入所希望者は、3月で54人。70床程度の建設を

見込む。市内介護老人保健施設待機者は、約20人。
防災協定締結広域化と増加を！防災基本条例制定を！
生活経済部長 協定締結検討する。条例制定はしない。
給食滞納額及び滞納者数、確約書の同意状況は？
山崎 以前に特別委員会、学校給食費滞納の改善対応を求め、給食費選択者に支払いの確約書を早急にとってもらった。関係各位に感謝する。現状は。
教育部長 平成23年度未納金額は89万6千円。滞納者数は31名。23年度以前過年度未納金額は561万円。4月からの給食費の確約書同意該当者は小中学生で5726名、未提出者は1名であるが代理者が給食費を納入して未納はない。
山崎 以前滞納者数が平成23年度で31名いた。今回、確約書同意者が5725名、未同意者も代理者が給食費

を納入し大きな改善だ。

生活保護受給問題等不正受給の適正化を

山崎 高収入人気タレント母親の保護費不正受給問題が報道されているが、行政と警察がネットワークを構築し、取り締まっているところがある。申請窓口に警察OBを配置する動きが各地で広がっている。不正受給で夫婦が戸籍上だけ離婚して2世帯分申請するなど、手口が巧妙化している。市、警察、関係団体と連携とり、適正化を。

保健福祉部次長 平成24年度生活保護費予算額が約3億7千万円、平成23年度実績額は約3億3千万円、1人当たり月額14万4千円となる。扶養義務者に高額所得者がいる場合は、扶養を交渉したい。

市長 生活保護者の就労支援も必要である。警察官OBも市役所内にいるので、そのような問題があれば、警察官OBも対処するよう進めたい。

国や県任せではなく、市独自で考え行動を！

関口 有美重 議員

関口 2012年5月17日の朝日新聞では、「牛久市で市民を対象にホールボディカウンターによる内部被ばくの検査を福島医療機関で実施する事を決めた」という記事があった。記事掲載後、牛久市役所には県内4つの自治体から問い合わせがあったが、守谷市からはなかったとのことである。

守谷市ではこの件に消極的で関心がないのか。

市長 関心がないということでは決してない。

関口 比較的線量が高い牛久市も、子どもの健康について心配する保護者の声が多く、全国のホールボディカウンターがある病院に問合せ、実現できた。県や国が決めなければ市ではできないといった市長の姿勢とは正反対とを感じるが。

市長 本来は国でやるべき様子を見ながら対応したい。

生活保護自立支援の取り組みと継続的なチェックを

関口 守谷市の生活保護の現状は。

保健福祉部次長 生活保護者数は平成20年が101人、平成24年5月現在で211人と増加。平成23年度の生活保護扶助費は3億3024万8千円で、うち約4分の1が市の負担である。

関口 就労に繋がる方への自立支援の取り組みは。

保健福祉部次長 就労相談やハローワークへの同行訪問を行っている。今年4月からハローワークで勤務経験のある就労支援員を雇用し、生活保護からの自立助長を図っている。

関口 生活保護決定後は、金融機関や保険会社への資産調査は行わないのか。

保健福祉部次長 聞き取り調査を行っている。金融機関の手間もあり、必要に応じた調査が必要である。

関口 6月19日の読売新聞に「埼玉県では昨年度生活保護費についてチェック体制を強化した結果、生活保護の不正受給の発覚が倍増した」という内容の記事があった。守谷市でもチェックを強化する考えは。

保健福祉部次長 扶養義務者に扶養能力がある場合でも、拒否した場合には強制的に扶養させることができず、個人情報問題もあり、本人の承諾がないと強制的に扶養義務者の課税調査ができない現状である。

関口 障がいを持つ方、母子家庭など、社会的弱者をみんなで支えることは当たり前のことだが、不正受給者が行政にもたれかかっては仕組みが破綻する。各自自治体がチェック体制を厳しく明確にする必要がある。また、今年4月からの自立支援助長の成果を期待する。

道路整備 どうする坂町清水線

梅木 伸治 議員

梅木 道路の整備率が、市道で72.7%、県道にいたっては、49.3%と半分も進んでいない。市民にとって、県道・市道の区別が難しく「何をやっているのだろうか」と思っている。坂町清水線についての状況は。

都市整備部次長 1〜3期計画となっていて、現在2期目の未買収地1件を早急に買収し、2期分を開通させたいと考えている。

梅木 1件の交渉のために3期目に入れないという状況である。相手の事情もあるのだろうが道路整備は危険な部分や不安な部分の解消が第一であり、出来るところや協力して頂けるところから進めていくべきでは。特に瀬崎クリーニングさん協の道路（3期目予定箇所）に対してはどうか。

都市整備部次長 2期目の工事完了が見えないところ、3期目の事業認可は県との調整がとりにくい。

梅木 坂町の住民は清水の道路を求めている。通学路にもなっているその部分を何とかしてほしいというのが第一である。2期3期と言うのは行政の勝手である。現在の事業と区分してもやることではないか。県とのパイプ役がないのか。もしないが、我々市議会も全員で協力するので行政側も努力してほしい。

都市整備部次長 2期目の工事と分離して、工事完了を待たずに3期目の事業認可をとれるよう努力していきたい。

梅木 行政任せにするつもりではなく、全員で力を合わせて「打つ手は、無限」である。ともに市民に喜ばれる施策を完結していきたい。

梅木 3月の一般質問で、プラスチック資源ごみの回収について質問し、早々と8月から回収頻度が倍になるという。レスポンスが良かったと感じるが、今回は紙くずのリサイクルについて問う。

以前「雑紙をリサイクルするための封筒」を配布したが、不発だった気がする。できれば月々の新聞回収のような袋を用意し、スポンサーなどをつければ回収率は向上すると考えるがどうか。また、紙ごみを入れる袋について、袋がない家庭もあると思うが代替えも検討するべきでは。

生活経済部次長 適当な袋がないために可燃袋で出してしまうのは非常に残念である。カレンダーや新聞等の大きな紙で包んで出してもよいと考えている。

梅木 守谷市民は、意識も高く雑誌のリサイクルも平成20年当時395トンあった。現在は666トンであり新聞回収サイズの袋の用意等様々な検討してリサイクルを向上させてほしい。

資源ごみについて

梅木 3月の一般質問で、プラスチック資源ごみの回

指定管理者の導入された公民館について

高梨 恭子 議員

高梨 この4月より守谷市内の4つの公民館が指定管理者となった。市外の団体や営利を目的とする企業なども利用できるようなになったわけだが、状況は。

教育部長 2カ月間で今のところ変わらない状況である。苦情等もなく移行している。営利目的について、販売はお断りし、社内会議の利用で4件使用している。

高梨 中央公民館が9月まで使えないなか、市内のあちこちから、郷州公民館の利用があるが、他公民館と比べて駐車場が少ない。現在公民館隣接の駐車場が使用不可の状況で空いているが、市で借りられないのか。

教育部長 確かに駐車場が少ないため路上駐車などもある。地権者と調整し、駐車場の使用を調整したい。

成年後見制度利用支援事業について

高梨 守谷市では、全国に

先駆けて成年後見制度を支援する事業があるが、それを利用した例は。

保健福祉部長 平成15年から支援制度を開始し、8年間で2例ある。

高梨 どのような経過で利用に至ったのか。

保健福祉部長 ケアマネージャーの「気づき」により支援事業を利用した。

高梨 障がい者、そして身寄りのない高齢者にとつて、本人の判断能力が衰え、財産管理や介護契約や施設入所契約など権利擁護のために今後必要な施策である。予算はどれくらいか。

保健福祉部長 年間約60万円程度予算計上している。

高梨 社会福祉協議会で日常生活自立支援事業というのがあるが違いは何か。

保健福祉部長 社協の事業は、通帳などの金銭管理や重要書類の預かりで契約能力のある方の支援である。

高梨 パンフレットの配布や出前講座を開くなど周知を徹底し、ケアマネージャーやケアワーカー、社会福祉士や精神保健福祉士などの専門的な知識を持つ方々、各施設との連携をとり、適切な人権擁護をお願いする。

子どもたちの安心・安全

高梨 通学途中の交通事故が相次いでいる。業師台5丁目バス停付近の交差点は、どちらからも下り坂である。信号機設置をお願いしたい。

生活経済部長 地域からも要望があり、早急に取手警察署へ要望する。

高梨 区長からも取手警察署に要望書を出しているが、守谷小学校通学路の小林医院脇の道路は時間帯進入禁止とならないのか。

生活経済部長 生活道路であるため進入禁止は難しい。

高梨 奥山から南守谷駅へ向かう丁字路の信号機設置についてはどうか。

生活経済部長 引き続き取手警察署に強く要望する。

寺田 先日利根川水系から取水する浄水場から化学物質ホルムアルデヒドが検出された。千葉県では大規模な断水となったが、守谷市では安全管理をどのようにしているのか。

水道水の安全性について

寺田 文彦 議員

寺田 先日利根川水系から取水する浄水場から化学物質ホルムアルデヒドが検出された。千葉県では大規模な断水となったが、守谷市では安全管理をどのようにしているのか。

上下水道事務所長 利根川浄水場では、通常の浄水手法に加えオゾンと活性炭による高度処理を導入し、守谷市浄水場では、地下水を浄水処理して、月一回定期水質検査を実施している。

寺田 万が一何らかの水質異常が発生した場合、どのように対処するのか。

上下水道事務所長 水道の水源は、県水と井戸水の二つがあり、一方が悪化してももう一方で対応できる。

寺田 断水の最悪の事態になった場合の市の対処法は。

上下水道事務所長 断水の周知に務め、給水タンクによる応急給水を実施し、日本水道協会や近隣などに物的、人的な支援を求める。

都市計画税の使途について

寺田 目的税である都市計画税の利益と負担について概要と使途を問う。

総務部長 平成22年度においては、公園のバリアフリー化、遊具更新事業、坂町清水線整備事業、郷州沼崎線整備事業に充当している状況である。

寺田 今後の都市計画税に関する市の考え方は。

総務部長 これまで実施した都市計画事業の起債の償還分も残っており、都市計画道路の整備も残っていることから、今後ともしばらくの間は都市計画税を課税していく必要があるだろうと思っている。

都市計画道路供平坂戸井線の早期実現にむけて

寺田 平成6年に計画決定されてから用地買収も進まず、事業は休止状態である。

都市整備部次長 毎年、茨城県議会の土木企業委員会に整備要望書を提出しており、その結果、美園から高野小学校校間の2km区間は暫定2車線ということを想定した形で詳細設計を行い、検討を始めるという回答を得た。また、高野、大木板戸井地区から要望書がでており、地元からの要望を茨城県に伝え早期の整備ができるように改めて要望していきたい。



高野地区

子どもを安心して育てることができ る環境づくりを

渡辺 秀一 議員

こどもの休日夜間救急
医療について

渡辺 現在、どのような仕組みで市内の小児救急医療体制がとられているのか。

保健福祉部長 現在は常総地域小児救急医療輪番体制というシステムで診療をしており、総合守谷第一病院が毎週水曜日、JAとりで総合医療センターが毎週水曜日を除く全日診療をおこなっている。

渡辺 平成23年度小児救急医療輪番制事業費市町村別負担金の資料には、平成22年4月1日から平成23年3月31日の1年間に小児救急医療にかかった守谷市内における子供の数は、1年間で1476名であり、これを1日の平均に換算すると、おおむね1日4人の市内の子供たちが小児救急医療にかかったことになる。このような現状をとらえ、今後、市としてどのような

取り組みを考えているか。

保健福祉部長 常総地域小児救急医療体制輪番制については、茨城県保健医療計画に基づき、県が総合守谷第一病院と筑波大学及び東京医科歯科大学と調印し、県南地域の救急医療体制を決定している状況となっている。このため、守谷市が総合守谷第一病院とかその他の病院に診療日数を増やすという要請がなかなかできないのが現状である。

渡辺 しかし、輪番制の地域性を見ても総合第一病院の方が近いと思うが、市長の考えは。

市長 小児科の先生が少ない現状であるが、今後とも県の方には要望を伝えていきたい。

都市軸道路の利根川橋梁 の早期必要性について

渡辺 千葉県側と利根川橋梁部分の進捗状況は。

都市整備部次長 現状で

は、千葉県としては、埼玉県側の方の橋梁を先行したい意向があり、なかなか先に進まない状況である。今後とも県には一層の早期整備についての要望を働きかけていきたい。

渡辺 早期橋梁を促す理由は、市民の交通の便の向上はもとより、万が首都圏直下型地震が起こり、常磐自動車道が使えなくなつた場合、代替橋として茨城県民のライフラインを支える役割は大きいものと考える。このことから、今後とも県に千葉県側への都市軸道路の整備推進の働きかけを要望していただきたい。

除染実施計画の最大の ネックは

副市長 側溝の除染等については、その集めた土を保持していく仮置き場が現状ない。市も、子どもたちの通学路については、なるべく早く除染をして、市民の皆様方に安心してほしいと思うが、現状はそのような状況である。

「第5期守谷市高齢者福祉計画・介護保険 事業計画」と関連福祉事業

青木 公達 議員

「地域包括支援センター」と
「地域包括ケアシステム」

青木 地域包括支援センターの課題は。

保健福祉部長 総合相談窓口として相談件数も増加し内容も多岐に渡る。今後多種の相談が増えるに対応に苦慮する事も想定される。

青木 保健、医療、介護、福祉の連携システムである地域包括ケアシステムについてどのような考えか。

保健福祉部長 重要な基本事業である。高齢者が住み慣れた地域で生活ができ、地域全体で支援し合うまわづくりを目指したい。

青木 守谷市全体の事業として、地域包括ケア構築に取り組んで欲しい。

出前サロンの保険について

青木 出前サロンに携わっている人たちの保険は。

保健福祉部長 市民ボランティアにはボランティア保

険を指導。利用者は自己責任に任せているので市は統一した指示はできない。

青木 現場は混乱している。保険に関する明確な指示をお願いしたい。

守谷市防災計画及び福祉避難所について

青木 守谷市の防災計画の見直しは。

生活経済部長 全般的に行い今夏までに終了する予定。

青木 災害時要支援者登録者数は。

保健福祉部次長 昨年度末の登録者が2011名。支援者がいるのは310名。

青木 登録者の85%が支援者無しという現実には制度として機能していない。福祉避難所はあるのか。

保健福祉部次長 市内3箇所の社会福祉施設と、今年度中に協定を締結したい。

青木 国交省のテック・フォース等の国の機関と協定は結んでいるか。

生活経済部長 南足柄市やスーパード、メーカーと災害協定を結んでいるほか、利根川上流工事事務所に連絡すればテック・フォースの派遣は可能である。

地域で守る未来の宝

長谷川 信市 議員

長谷川 危険な通学路の現状と取組みについて市の対応は。

教育部次長 各学校から危険な箇所と思われる場所の報告を受けた中で、ガードレールの設置など、市で行えることや国や県に要望するものを含め再度整理して検討していきたい。

長谷川 交通安全意識の啓発に対する対応はどのようなと考えているのか。

教育部次長 学校からの報告をもとに学区内の交通危険箇所マップを作成し、児童・生徒に危険箇所を周知することや、交通安全教育に危険箇所を意識した内容を入れるなど、交通安全が身につく学習を指示する。

長谷川 県道取手豊岡線野木崎地区、下新田西林寺付近の交差点は非常に危険な場所であるが対応は。

生活経済部長 野木崎地区は道路が狭く非常に危険だ

災害について

長谷川 3月の定例会で

「東日本大震災で発生したげれきの受け入れを決議」が可決されたが現状は。

生活経済部次長 茨城県廃棄物対策課と常総地方広域事務組合で条件等について詳細協議を実施しているが国からの具体的な話はない。

市長 環境省に出向き、関東市長会での決議書を手渡した際に、地元の説明会等、全て国が責任を持つて行うといわれているがまだ、国からの相談は無い。

スポーツの活性化について

長谷川 グラウンドの草刈等の管理は。

都市整備部次長 各種団体とできる限り調整していく。

長谷川 スポーツの活性と同時に地域活性化にも繋がると思うが。

市長 スポーツのメッカというのにも重要な事であり地域活性化にも繋がる。議会と相談して進めていきたい。

国保制度の危機「広域化」

佐藤 弘子 議員

佐藤 政府の社会保障と税の一体改革は国保の広域化とともに消費税増税で財源を確保することを前提に進められる。低所得者に対する減税措置が必要。国保は多くの離職者を抱え、所得がなくても均等割と平等割が賦課されていることに構造的な矛盾がある。

また、国の調整交付金の算定基準では、一般会計から国保会計への赤字補てんに対する法定外繰入金に對しペナルティをかける。広域化と交付金について問う。

保健福祉部次長 県単位の広域化の取り組みが始まっている。4月1日から国庫負担金が34%から32%になるが県の調整交付金が7%から9%へ7月上旬に国がガイドラインを示す予定。

佐藤 加入者の職業構成も変化している。

所得がなくても均等割、平等割が課せられ、国保税が高くて払えない短期保険証、資格証明書の方も多い。国保法第44条減免制度を周知させるべきである。

子育て支援

佐藤 若い世代が守谷市に移り住み、守谷が活性化するためにも子育て支援策として第3子保育料無料化を考えているか。

市長 第3子保育料無料化については4年前に第3子無料化を検討したが、子ども手当が国から支給されることになり見送った。その代わりではないがワクチン接種の負担をしている。

新子どもシステムで待機児童は解消するか

佐藤 国は保育予算を削減し、待機児童解消のためと称し幼保一元化保育所の市場化を狙っている。これで充実した保育はできるのか。

保健福祉部長 総合子ども園等について、国から内容について聞いていない。仮に保護者は保育園と直接契約することにより、保育方針など保護者が気に入った保育園を選ぶことができる。

佐藤 児童福祉法24条では保護者の労働または疾病その他の理由で保育に欠ける場合に乳児、幼児、児童の保護に当たらなければならないとされている。社会的に不利な立場の障がい者、ひとり親、低所得の方々が保育を受けられるようにすることは行政の責任である。

電気料金値上げにPPS導入を

佐藤 値上げの影響額とPPSの導入を考えているか。

総務部次長 影響額は年間約2900万。PPSは導入に向け準備中である。

滝下橋老朽化早期架け替えて通学路整備を

佐藤 滝下橋が老朽化している。自転車通学の子ども達が危険であるため県への架け替え要請をお願いする。

守谷市議会議員視察研修報告

●平成24年5月7日(月)

～8日(火)

①宮城県石巻市

「災害廃棄物について」

平成24年3月の定例会

において「東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議」が可決され、被災地のがれきの現状について、宮城県石巻市を視察した。石巻市では、約616万3千トン(環境省推計値)、通年のごみ処理量の106万分に相当するがれきが発生している。災害ごみの処理についてはその発生量から、到底1自治体で完結できるものではなく、現在、石巻市では第1次処理を行うため仮置き場を設置し、倒壊家屋の解体・撤去作業のがれき処理が中心となっている。3月末までに約305万トンが搬入済みとなっているものの、全体の49・5%に過ぎず、早期の搬入が望まれている。石巻市では、がれきの処

理が遅れ、復興の妨げにならないよう全力で取り組んでいて、守谷市としても、支援を続けることが必要であると感じた。



現地の様子

②宮城県白石市

「白石市除染計画について・放射能対策室の設置について」

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、放射能漏れによる環境汚染対策を進めている白石市を視察。住民の放射性物質からの様々な影響に対する不安の払拭とともに原発事故前の安全・安心な生活環境を一瞬も早く取り戻すことが必要であると改めて思った。

都市経済常任委員会視察研修報告

●平成24年7月3日(火)

～4日(水)

①群馬県吉岡町

「吉岡エネルギーパークについて」

吉岡風力発電所、小阪子発電所(利根川・流れ込み式)、天狗岩発電所(利根川・水路式)を見学。風力は群馬県の「空つ風」のエネルギーを利用しようという発想だが、羽が回っていない風速が10m以上ないと発電しないということで、安定供給は難しい印象を受けた。少水力を利用する発電所のほうが守谷市には可能性があると感じた。

②群馬県太田市

「メガソーラー事業について」

太田市は「おおたまる」と太陽光発電所」として、国・県から補助金を受け、実質費用負担100万円で個人宅の屋根に太陽光発電システムの設置を、553戸の屋根に設置した。

おおた太陽光発電所は、自治体単独ではじめてメガソーラーを建設し、1万560枚の太陽電池パネルの敷き詰められた風景は圧巻であった。

この7月1日から、再生可能エネルギーを電力会社が固定価格買取する制度が開始され、太田市は、売電金額を7月1日に16万7580円、2日は34万4400円、3日は17万4720円と発電量データとともに発表。研修当日も梅雨の晴れ間で、太陽がきらきらとパネルを照らし、電気を発電していた。



群馬県太田市役所

議会活動報告(平成24年4月～6月)

4月

- 3日 ・都市経済常任委員会
- 8日 ・市制施行10周年記念式典(中央公民館・議長)
- 10日 ・放射線災害対策特別委員会
- 18日 ・平成24年度市町村長・市町村議会議長会議(水戸市・議長)
- 20日 ・議会活性化特別委員会
- 23日 ・茨城県市議会議長会定例会(水戸市・議長)
- 24日 ・議員定数等検討特別委員会
- 25日 ・関東市議会議長会定期総会(横浜市・議長)
- 27日 ・スポーツ施設設置検討特別委員会

5月

- 7日～8日 ・守谷市議会・守谷市合同視察研修(P15)
- 18日 ・茨城県南市議会議長会定例会(取手市・議長)
- 23日 ・第88回全国市議会議長会定期総会(東京都千代田区・議長)

6月

- 1日 ・総務常任委員会
- 5日 ・議会運営委員会「第2回定例会の運営について」
- 12日～21日 ・第2回定例会
- 25日 ・平成24年度茨城空港利用促進等協議会総会(水戸市・議長)

意見書を知事に提出



県知事に意見書を提出

※2頁に意見書全文掲載。

平成24年7月6日、茨城県知事に対し、「都市計画道路供平坂戸井線の早期整備に関する意見書」を提出しました。都市計画道路供平坂戸井線は、平成6年に守谷市内の幹線道路として茨城県で計画決定されましたが用地買収が進んでおらず、事実上休止状態となっています。守谷市議会から松丸修久議長、梅木伸治副議長が茨城県庁にて、直接知事に現状を説明し、特に渋滞の激しい板戸井地区の滝下橋付近について改善の要望をしました。

表彰状・感謝状を授与



表彰状が授与されました

市議会議員として多年にわたり市政の振興に務めた功績により、各市議会議長会から表彰状と感謝状が授与されました。

○**全国市議会議長会表彰**
梅木 伸治 議員
松丸 修久 議員
伯耆田富夫 議員
佐藤 弘子 議員

○**茨城県市議会議長会感謝状（議長職として）**
伯耆田富夫 議員

○**茨城県南市議会議長会感謝状（議長職・副議長職として）**
伯耆田富夫 議員
松丸 修久 議員

天皇陛下拝謁



※市議会旬報から転載（宮内庁撮影）

5月25日に全国の市議会議長が天皇陛下への拝謁の栄に浴するとともに、お言葉を賜りました。

録画中継が始まりました

平成24年6月議会から、インターネットで本会議の録画中継をご覧になれます。本会議の審議や一般質問等、ぜひご覧ください。

守谷市役所ホームページ
守谷市議会のページ
議会録画中継
議場録画中継

第3回定例会予定

第3回定例会の日程は、左記の表のとおりです。第3回定例会は、決算議会とも言われています。地方自治法では、普通地方公共団体の長は、監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定を受けなければならぬと決められています。（第233条）

の3カ月以内に証書類等とあわせて普通公共団体の長に提出しなければならず、決算と証書類等を監査委員の審査に付さなければなりません。

第3回定例会は議会の決算認定を受けるのに適した時期であるため、決算議会とも呼ばれています。



第3回定例会会期日程（予定）

日次	月 日	議事日程
1	9月 3日(月)	○本会議 議案上程
2	9月 4日(火)	○本会議 議案質疑、委員会付託
3	9月 5日(水)	
4	9月 6日(木)	○決算特別委員会
5	9月 7日(金)	
6	9月 8日(土)	○休会
7	9月 9日(日)	
8	9月10日(月)	○文教福祉常任委員会
9	9月11日(火)	○総務常任委員会
10	9月12日(水)	○都市経済常任委員会
11	9月13日(木)	○休会（議事整理日）
12	9月14日(金)	○本会議 一般質問
13	9月15日(土)	
14	9月16日(日)	○休会
15	9月17日(月)	
16	9月18日(火)	○本会議 一般質問
17	9月19日(水)	
18	9月20日(木)	○本会議 委員長報告、質疑討論、採決

※日程は変更になる場合があります。